

2012 年 8 月 21 日

調査レポート











グラフで見る東海経済 (2012 年 8 月)

【今月の景気判断】

東海経済は持ち直しの動きが一服している。東海3県の鉱工業生産は2ヶ月連続で減少した。自動車生産が減少に転じ、雇用環境の改善も頭打ちとなってきた。個人消費は、好調を続けてきた自動車販売がエコカー補助金の効果が薄れてきたほか、百貨店販売はセール分散化の影響もあって減少し、スーパーとコンビニの売上高も減少に転じた。設備投資が増加しつつあり、輸出は持ち直しが続いているが伸びは弱まっている。

今後は、エコカー補助金の終了により自動車販売が鈍化し、自動車生産がさらに減少することが予想される。また、好調が続いていた輸出の伸びも鈍化しており、海外景気の回復ペースが遅れるリスクや円高の再燃など、輸出環境をさらに悪化させる要因に注意が必要である。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	→		→
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	→		→	生産	→		↓
設備投資	↗		↗	雇用	→		→
公共投資	→		→	賃金	→		↓

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャド部分、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気 ～米中の景気先行き不透明感、欧州の財政金融危機の行方、世界的な追加金融緩和の可能性
- ・企業活動 ～エコカー補助金終了後の自動車生産及び自動車販売の動向、円高再燃の懸念
- ・家計 ～雇用・所得環境の先行き、自動車販売や自動車生産の減少が消費マインドに与える影響

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る東海経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

エコノミスト 内田俊宏 (chosa-report@murc.jp)

〒460-8621 名古屋市中区錦3丁目20-27

TEL: 052-203-5321

【各項目のヘッドライン】

項目	7月のコメント	8月のコメント	ページ
1．景気全般	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きが一服している	3～4
2．生産	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	5～7
3．雇用	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きが弱まっている	7～8
4．賃金	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	9
5．個人消費	緩やかに持ち直している	横ばい圏で推移	10～11
6．住宅投資	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	12
7．設備投資	増加しつつある	増加しつつある	12～13
8．公共投資	下げ止まっている	横ばい圏で推移	13
9．輸出入	輸出、輸入とも増加	輸出、輸入とも増加が一服	14～15
10．物価	消費者物価は緩やかに上昇	消費者物価は横ばい	15
11．金融	預金は増加、貸出は減少	預金は増加、貸出は小幅に増加	16
12．倒産	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数は増加、負債総額は減少	16

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

(*) 参考資料:「グラフで見る景気予報」 <http://www.murc.jp/report/research/list.php>

【前月からの変更点】
1．景気全般

生産や輸出の増勢が一服していることに加え、雇用や消費の持ち直しの動きも弱まっている。

3．雇用

6月の東海3県の新規求人倍率は3県とも低下。有効求人倍率も愛知は横ばい、三重は低下と頭打ち。

4～6月期の東海4県の就業者数も前期比で2万人減少した。

5．個人消費

7月の名古屋市内の百貨店売上高、6月の百貨店＋スーパー、コンビニ売上高いずれも減少に転じた。

8．公共投資

7月の東海3県の公共工事請負額は、前年比＋13.5%と3ヶ月連続で増加した。

9．輸出入

6月の東海3県の実質輸出(季調済)の水準は3ヶ月ぶり、実質輸入(同)は4ヶ月ぶりに低下。

10．物価

6月の東海4県の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合で伸び率が縮小、食料・エネルギーを除く総合では小幅に下落した。

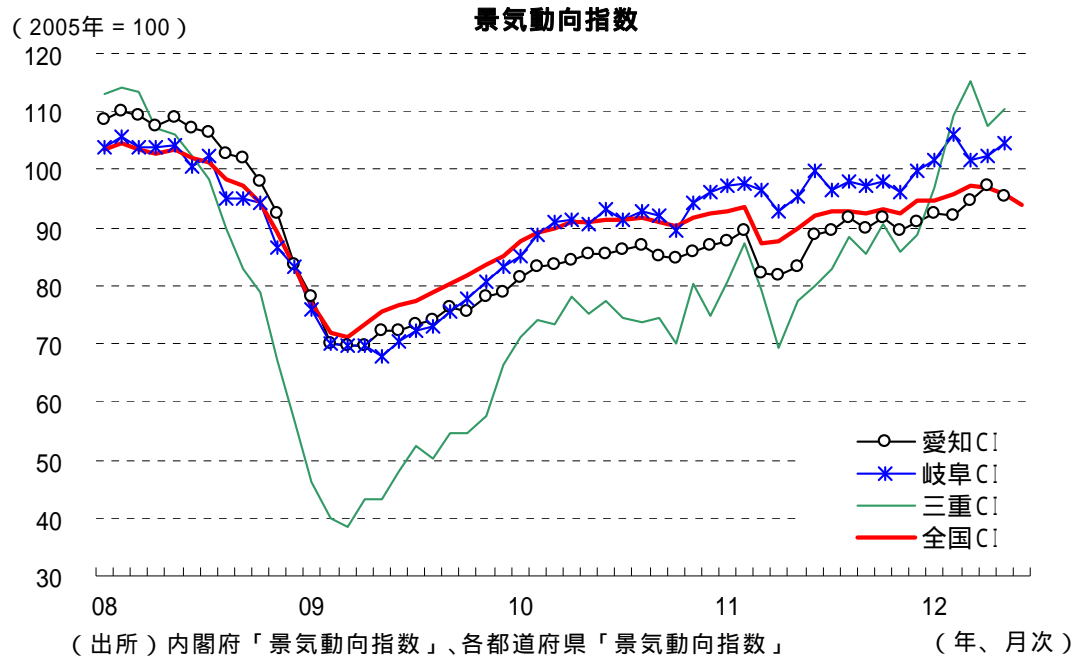
【主要経済指標の推移】

経済指標		11 4-6	11 7-9	11 10-12	12 1-3	12 4-6	12 2	12 3	12 4	12 5	12 6	12 7
景気全般	景気動向指数 愛知（C I、一致指数）	84.5	90.4	90.8	93.2		92.2	94.8	97.3	95.5		
	岐阜（C I、一致指数）	96.1	97.4	98.0	103.1		105.9	101.7	102.3	104.7		
	三重（C I、一致指数）	75.5	85.7	88.5	107.2		109.5	115.2	107.4	110.5		
	景気ウォッチャー調査（現状判断DI） （先行判断DI）	36.8 42.7	49.5 48.8	46.2 44.5	48.6 47.9	48.2 48.6	46.8 48.1	52.7 49.2	50.8 50.8	48.0 49.9	45.7 45.2	44.9 43.3
	短観業況判断DI（大企業製造業） （中小企業製造業） （非製造業）	-25 -29 -24	20 -4 -13	4 -7 -4	17 -5 -3	5 -10 0	4 <9月予想> -11 <9月予想> -4 <9月予想>					
	法人企業統計経常利益 製造業（兆円） 非製造業（兆円）	0.1 0.2	0.2 0.2	0.3 0.2	0.4 0.1							
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-11.4	15.5	0.7	8.0	-0.2	-0.6	2.6	1.7	-4.9	-0.2	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	-11.7	15.9	0.7	6.3	0.6	1.4	-0.8	3.2	-2.4	-2.5	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	0.6	2.9	-1.8	2.6	6.3	-1.4	10.9	4.7	-6.6	-0.9	
	鉱工業生産 輸送機械（ " ）	-22.9	45.7	5.6	12.5	2.7	-3.4	8.8	8.8	-11.7	-6.5	
	一般機械（ " ）	3.9	1.9	-1.8	0.7	-0.1	-1.0	0.8	1.9	-1.8	-3.1	
	電子部品・デバイス工業（ " ）	-13.5	-2.7	0.9	10.1	-3.9	10.7	-15.5	-3.9	-1.9	29.8	
	プラスチック製品工業（ " ）	-6.3	11.5	2.5	8.0	4.9	0.5	5.1	5.5	-4.6	-2.8	
	化学（ " ）	-1.5	-1.1	0.4	-5.7	1.9	1.4	-7.4	3.9	1.0	6.1	
	電気機械（ " ）	-6.2	7.7	-1.6	1.1	3.8	-3.1	6.0	1.4	2.8	-6.6	
	金属工作機械受注 総受注（億円） 国内受注（億円） 海外受注（億円）	375.8 107.3 268.4	372.9 119.2 253.7	363.5 116.5 246.9	322.2 113.9 208.3	334.6 105.4 229.2	288.0 103.1 185.0	368.3 142.7 225.6	335.0 109.4 225.6	329.7 103.8 225.9	339.2 103.0 236.2	
雇用	大口販売電力量	-2.4	-0.5	1.9	4.9	6.9	5.6	8.0	10.2	10.0	1.3	
	完全失業率（原数値、%）	3.9	3.5	3.5	3.5	3.8						
	就業者数（原数値、万人）	770	772	771	763	761						
	常用雇用指数 愛知	99.7	99.5	99.5	99.0		99.1	98.6	99.3	99.8		
	岐阜	99.4	99.4	99.6	100.2		99.6	98.0	99.3	99.6		
	三重	99.9	99.8	99.5	99.1		99.7	99.3	100.3	99.8		
	有効求人倍率 愛知（季節調整値、倍）	0.81	0.92	0.98	1.05	1.19	1.05	1.09	1.18	1.20	1.20	
	岐阜（季節調整値、倍）	0.76	0.81	0.80	0.92	1.01	0.92	0.96	0.99	1.02	1.03	
	三重（季節調整値、倍）	0.67	0.72	0.75	0.85	0.95	0.85	0.89	0.94	0.97	0.94	
	新規求人倍率 愛知（季節調整値、倍）	1.29	1.44	1.57	1.72	1.85	1.74	1.80	1.85	1.91	1.80	
賃金	岐阜（季節調整値、倍）	1.16	1.24	1.26	1.45	1.48	1.49	1.47	1.53	1.48	1.44	
	三重（季節調整値、倍）	1.02	1.16	1.24	1.39	1.41	1.37	1.45	1.46	1.41	1.37	
	現金給与総額	-1.5	1.5	0.1	-0.5		-1.2	-0.4	0.5	1.0		
	所定内給与	-1.2	-0.7	-0.6	-0.8		-0.4	-0.9	-1.9	-0.5		
	所定外給与	-6.3	2.4	7.4	9.9		6.9	15.1	26.7	25.9		
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入 勤め先収入	-5.9	2.4	-1.5	4.5	0.4	6.8	1.8	1.5	-3.2	2.1	
	定期収入	0.6	-1.7	-0.2	7.0	1.6	10.7	6.4	6.2	-1.1	0.0	
	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出	0.7	-8.8	-1.1	-4.8	-4.2	2.3	-9.2	-5.2	-0.1	-7.3	
	百貨店販売額（名古屋市内）	-5.0	-5.1	-1.3	-0.3	0.0	-1.2	2.4	0.2	-1.5	1.3	-2.7
	百貨店＋スーパー販売額（名古屋市内百貨店除く）	0.8	-0.5	-0.8	0.4	-1.0	0.9	0.5	-2.0	1.7	-2.5	
個人消費	コンビニエンスストア販売額	5.9	3.0	9.4	2.4	2.6	5.6	1.2	6.2	3.2	-1.3	
	新車登録台数（除軽）	-42.4	-18.0	29.0	53.4	74.2	32.4	77.9	105.5	85.1	53.3	
	家電販売額	13.3	-17.0	-43.6	-19.7	-28.1	-18.2	-28.1	-12.5	-26.9	-38.9	
	消費者態度指数（一般世帯、原数値）	35.1	38.7	38.6	40.0	41.3	39.5	40.5	41.0	41.1	41.9	41.0
	トヨタ国内生産台数（季節調整済、万台）	13.9	26.3	28.5	33.5	30.8	33.1	35.3	32.5	30.7	29.1	
	住宅投資 新設住宅着工戸数（季節調整済年率換算、千戸） （前年比、%）	97.6 -4.0	115.0 9.6	91.5 -13.9	96.9 -7.4	97.7 0.1	100.2 -5.4	100.4 -2.2	97.6 -2.4	101.7 6.4	93.6 -3.7	
	設備投資 法人企業統計設備投資（製造業） （非製造業）	-12.6 -5.6	-8.0 1.6	-10.5 1.7	-3.5 -12.5							
	企業立地件数	-	-	-	-	-	8	11				
	公共投資 公共工事請負額	-19.7	-6.2	-5.7	-0.7	10.5	31.1	-7.1	-10.2	42.8	25.8	13.5
	輸出入 実質輸出（季節調整済、07/12=100） 通関輸出（金額ベース、円建て）	66.0 -17.1	86.4 3.9	84.4 0.4	85.4 5.0	90.5 30.5	86.8 2.2	84.9 14.7	91.9 34.4	93.2 51.2	86.4 12.6	
物価	実質輸入（季節調整済、07/12=100） 通関輸入（金額ベース、円建て）	99.0 19.3	102.8 25.6	98.5 21.6	98.5 13.0	104.4 6.4	91.5 7.5	100.1 11.1	103.4 8.9	105.7 11.0	104.0 -0.5	
	消費者物価指数（除く生鮮） （食料及びエネルギーを除く総合）	-0.2 -1.0	0.1 -0.7	-0.1 -1.2	0.3 -0.7	0.3 -0.3	0.3 -0.6	0.5 -0.5	0.6 -0.2	0.3 -0.4	0.1 -0.5	
	金融 国内銀行預金残高 国内銀行貸出残高	2.1 0.1	2.9 0.7	3.2 1.4	3.4 2.2	2.5 0.4	3.2 2.7	3.6 2.3	2.1 1.3	2.6 -0.2	2.8 0.2	
	倒産 倒産件数	29.6	-14.3	2.7	-17.6	-8.7	-7.2	-39.4	-5.8	6.6	-24.2	11.9

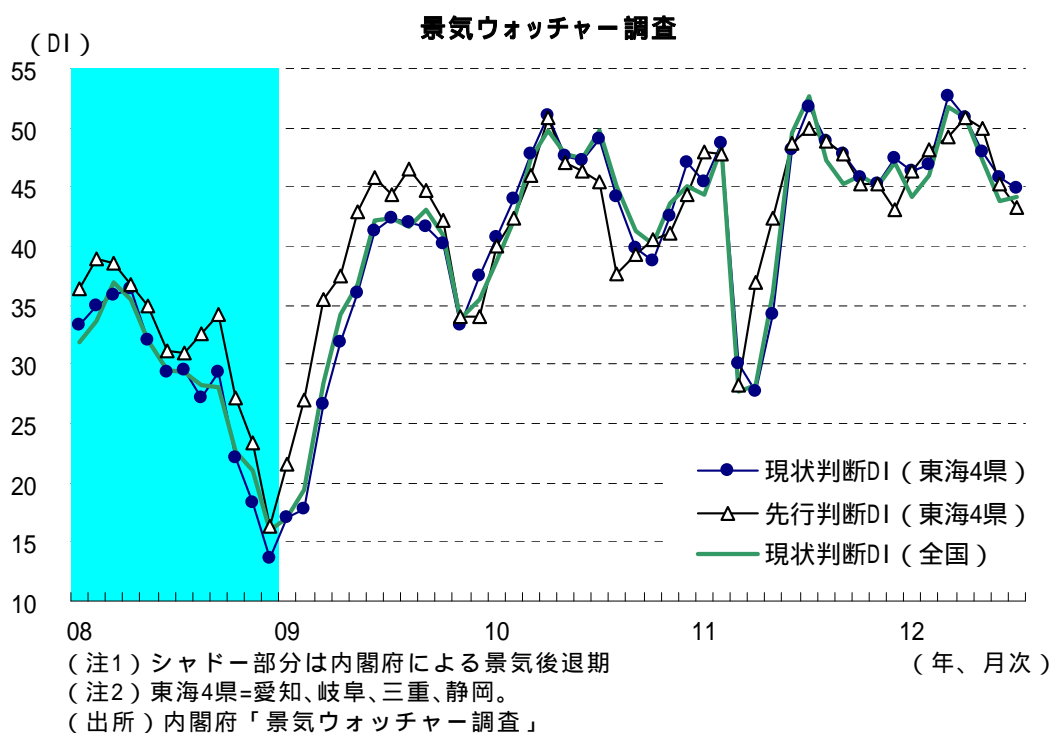
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ～持ち直しの動きが一服している

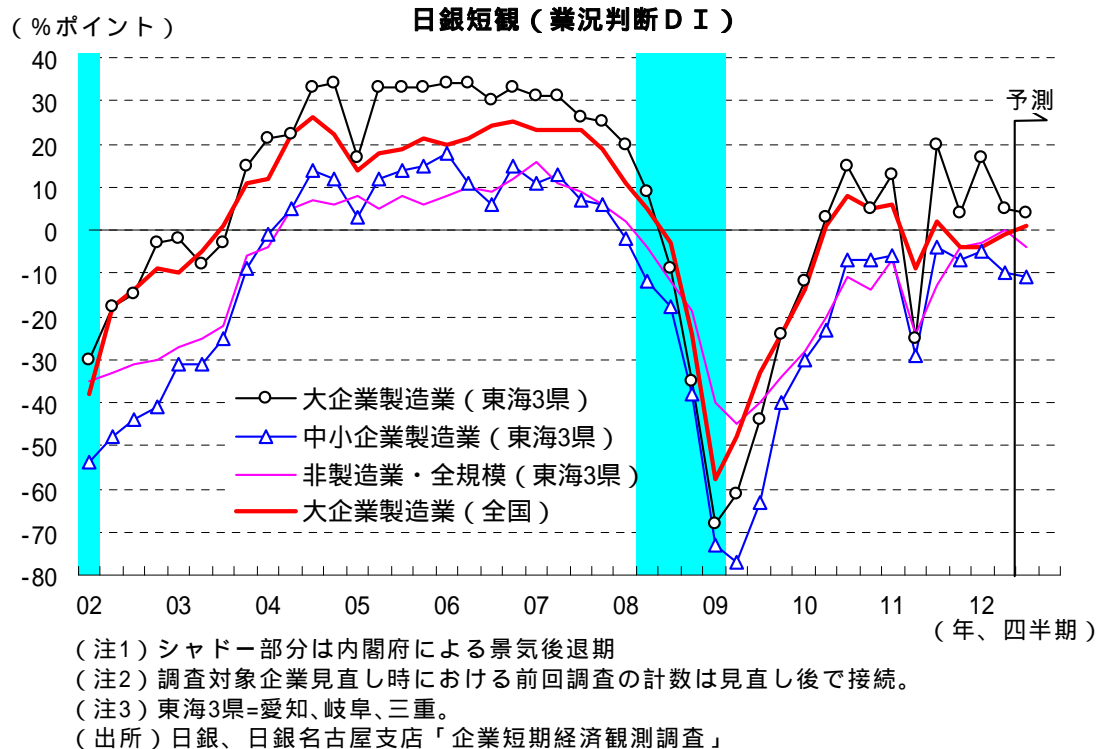
○5月の東海3県の景気動向指数・C I一致指数は、愛知県が鉱工業生産や大口電力、企業収益率などがマイナスに寄与し、3ヶ月ぶりに低下した。一方、岐阜県と三重県は鉱工業生産の増加が寄与し上昇した。先行指数は愛知県と三重県が低下した。



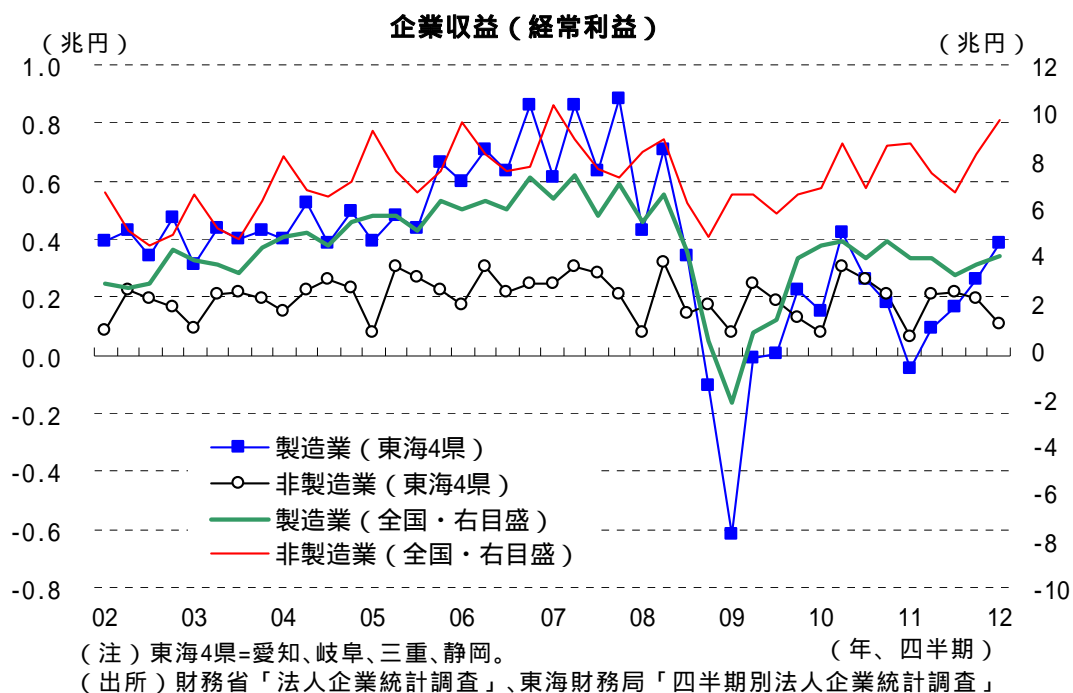
○ 7月の東海4県の景気ウォッチャー調査は、足元の景況感を示す現状判断D Iが前月差-0.8ポイントと4ヶ月連続で悪化した。家計動向関連の現状判断D Iが同-1.6ポイントと大きく低下しており、エコカー補助金終了が近づき、自動車ディーラーで販売台数や来店客数の減少を指摘する声が増えている。東海4県の先行判断D Iは同-1.9ポイントと3カ月連続で低下している。



○日銀短観 6 月調査では、東海 3 県の大企業製造業の業況判断 D I (「良い」-「悪い」)は+5 と、自動車の挽回生産で高水準だった前回 3 月調査から 12 ポイント悪化した。中小製造業も-10 と前回調査から 5 ポイント悪化した。大企業製造業の業況判断 D I の 9 月予測は+4 と 1 ポイント悪化する見通しで、改善見通しの全国に比べて慎重な見方となっている。

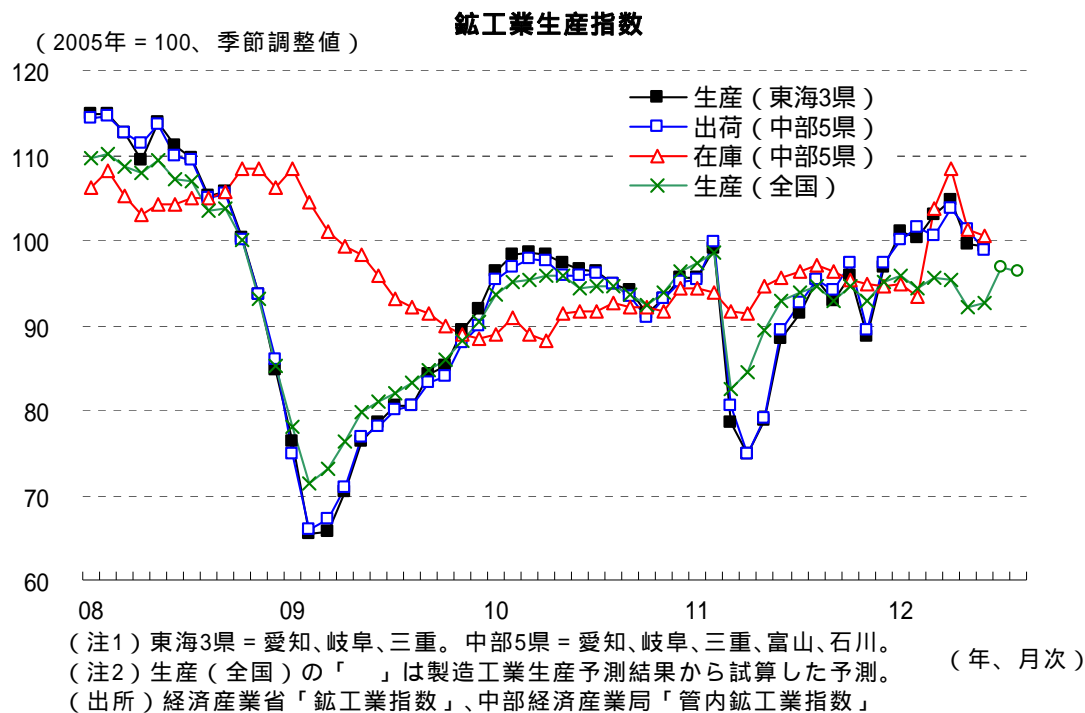


○2012年1～3月期の東海4県の企業収益 (経常利益、製造業) は増益が続いており、震災前のピーク (10 年4～6月期) の水準に近づいている。非製造業は前年同期比で増加したが、水準は低い。今後は、円高や中国経済の減速などが業績の下押し要因となるが、米国経済の持ち直しにより製造業の企業収益は緩やかな増加基調が見込まれる。

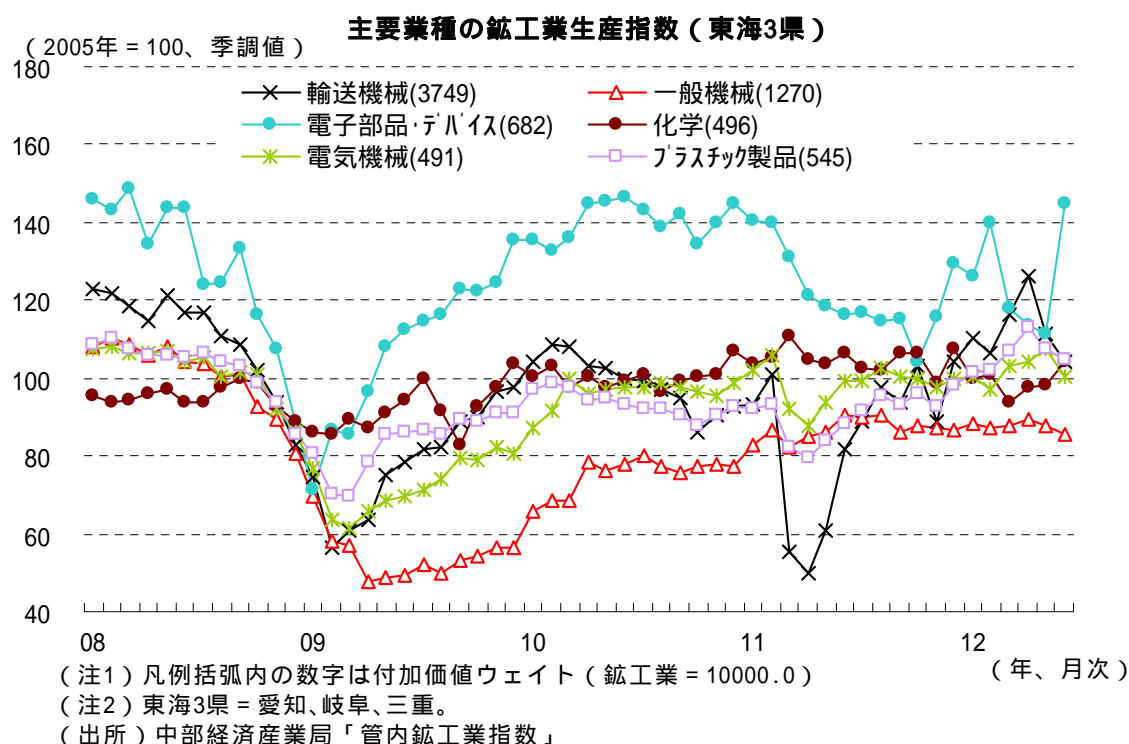


2. 生産 ～横ばい圏で推移

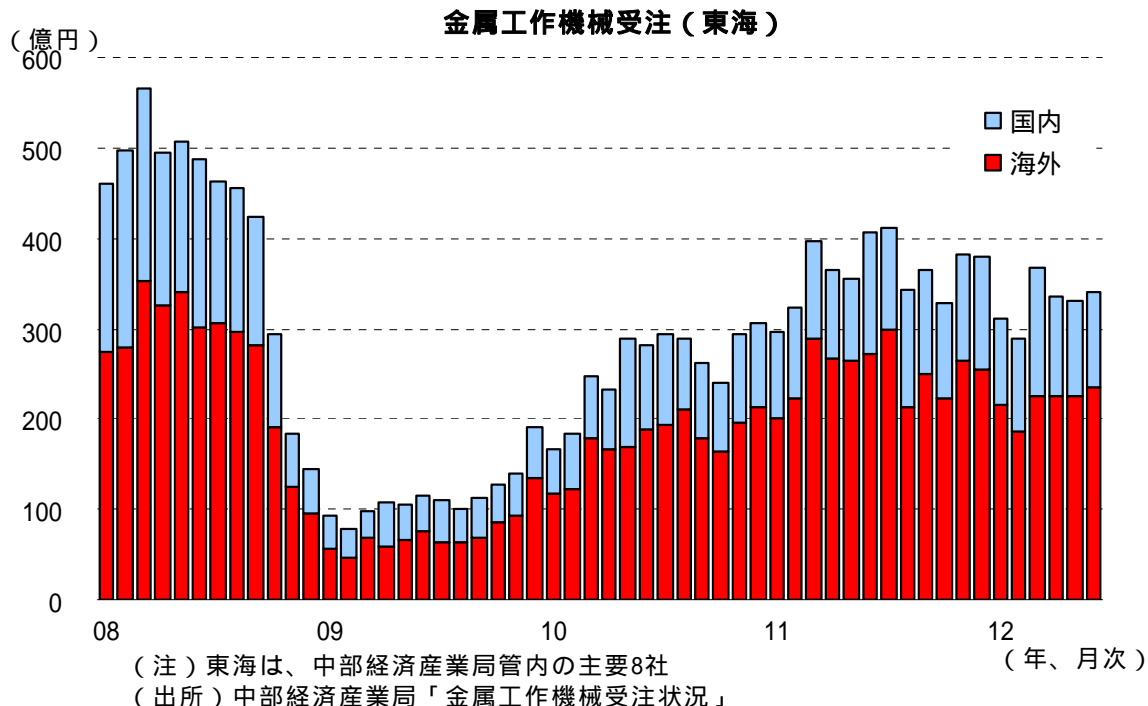
○6月の東海3県の鉱工業生産指数は前月比-0.2%と2ヶ月連続で低下した。自動車の挽回生産が一段落し、自動車や自動車部品の生産減少に加え、自動車向けを中心に一般機械や電気機械、プラスチック製品なども低下した。先行きは、自動車輸出の伸びは見込まれるものの、エコカー補助金効果が剥落するため生産はさらに減少する可能性が高い。



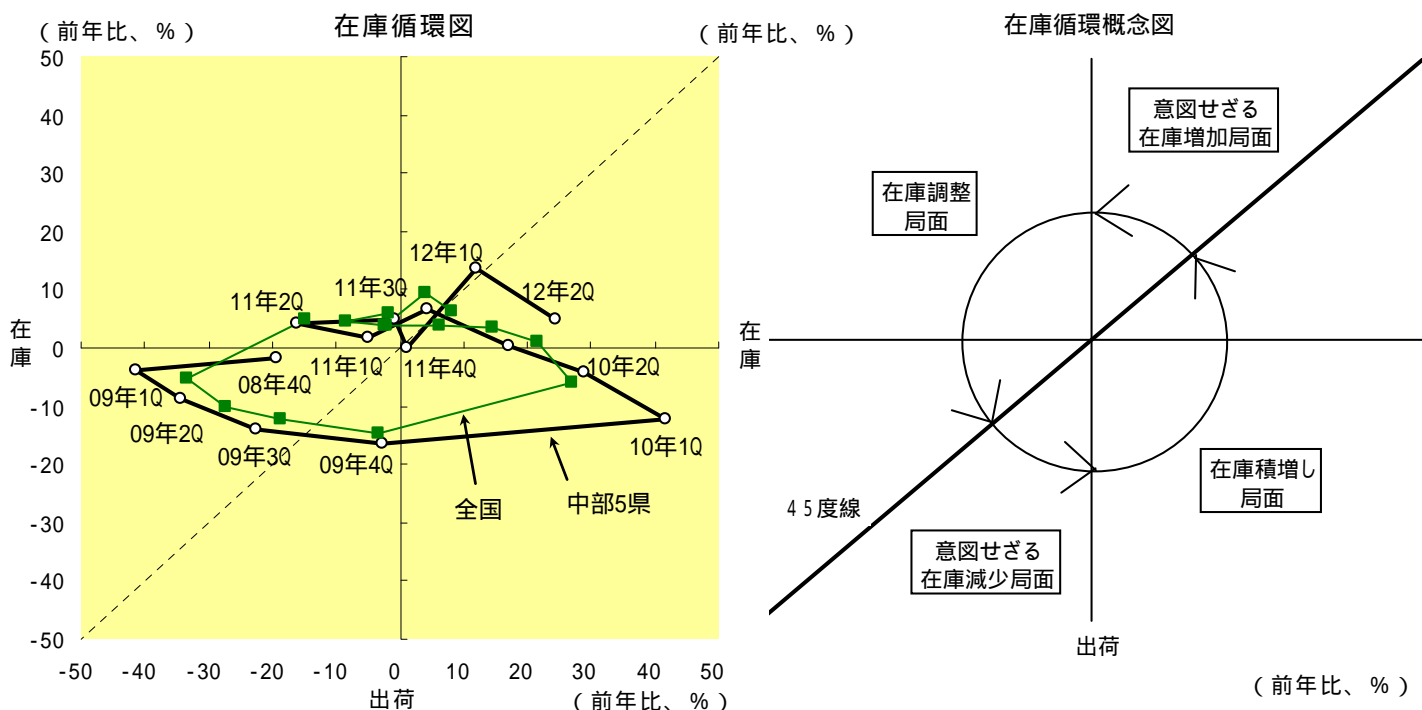
○ 業種別にみると、電子部品・デバイスが前月比+29.8%と4ヶ月ぶりに上昇したが、輸送機械工業は前月比-6.5%と2ヶ月連続で低下した。特に、自動車部品を中心に東北や海外での現地調達が進んだため低下した。このほか、自動車向けを中心にプラスチック工業製品 (同-2.8%) や電気機械 (同-6.6%)、一般機械 (同-3.1%) など低下した。



- 6月の中部の主要工作機械メーカー8社の総受注額は、前年比-16.7%と5ヶ月ぶりに前年割れとなった。国内受注は-23.9%と5ヶ月ぶりに大きく減少し、海外受注は-13.1%と5ヶ月連続で二桁マイナスとなった。北米向けが+15.1%と好調だったが、米国向けは-2.5%と減少した。欧州向けは-25.5%と7ヶ月連続、アジア向けも-21.7%と6ヶ月連続で前年を下回った。

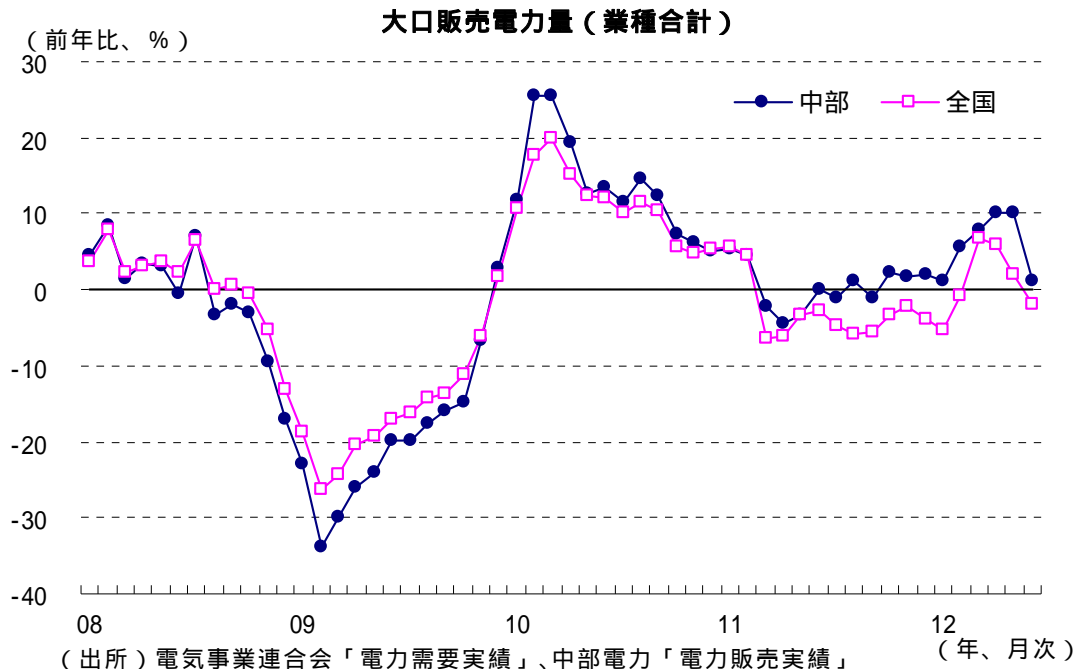


- 6月の中部5県の出荷は、前年比では+8.3%と小幅な伸びとなったが、前月比では自動車関連を中心に-2.5%と減少した。在庫は同-0.9%と減少した。



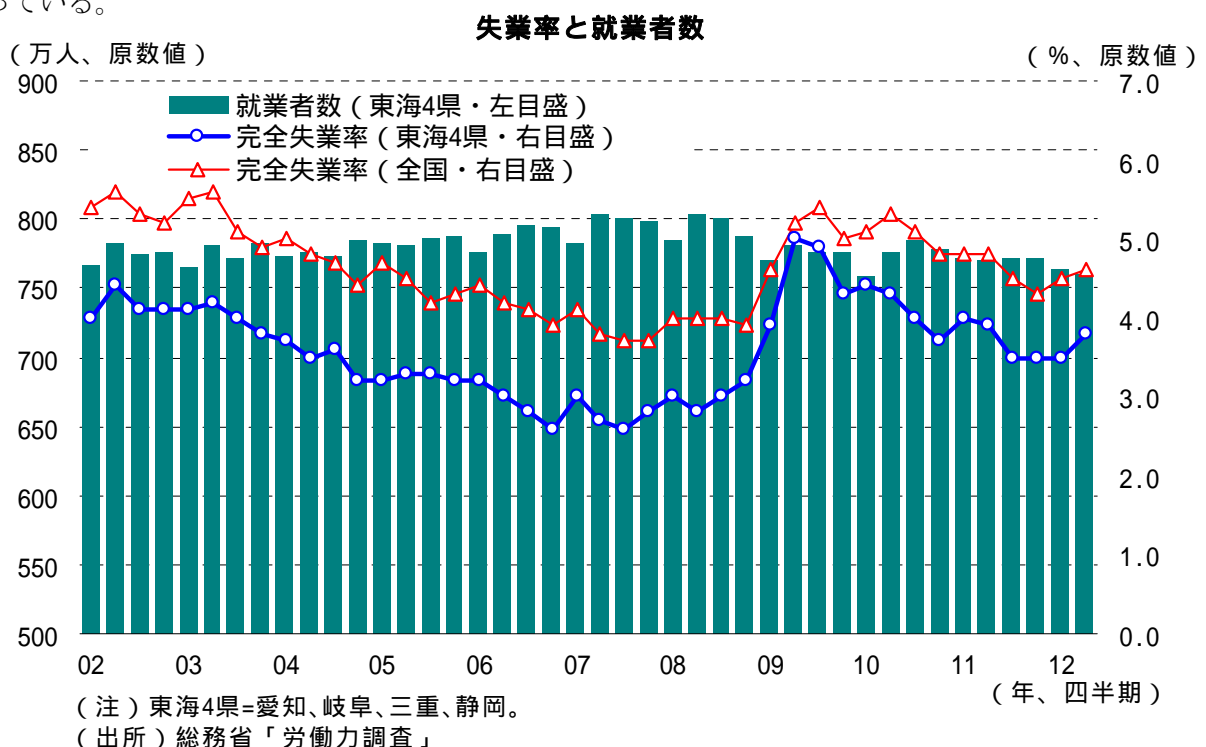
- （注1）数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
（注2）中部5県 = 愛知、岐阜、三重、富山、石川。
（出所）経済産業省「鉱工業指数」中部経済産業局「管内鉱工業指数」

○6月の中部電力管内の大口電力（契約電力500kw以上）は、前年比+1.3%と9ヶ月連続で増加したが、前月の同+10.0%からは大きく鈍化した。特に、自動車などの機械工業向けが+5.5%と、前月の+21.9%から大幅に鈍化したことが影響した。自動車向け鋼材を生産する鉄鋼業向けも+8.1%と増加が続いているが、前月の+12.2%から上昇幅が縮小している。

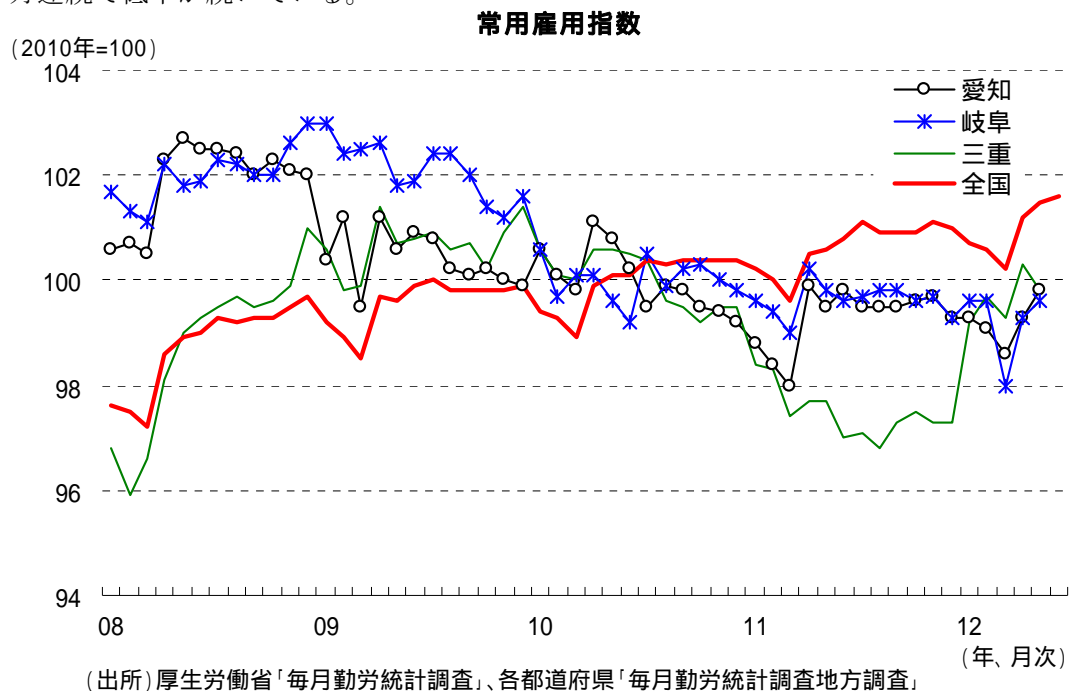


3. 雇用 ～持ち直しの動きが弱まっている

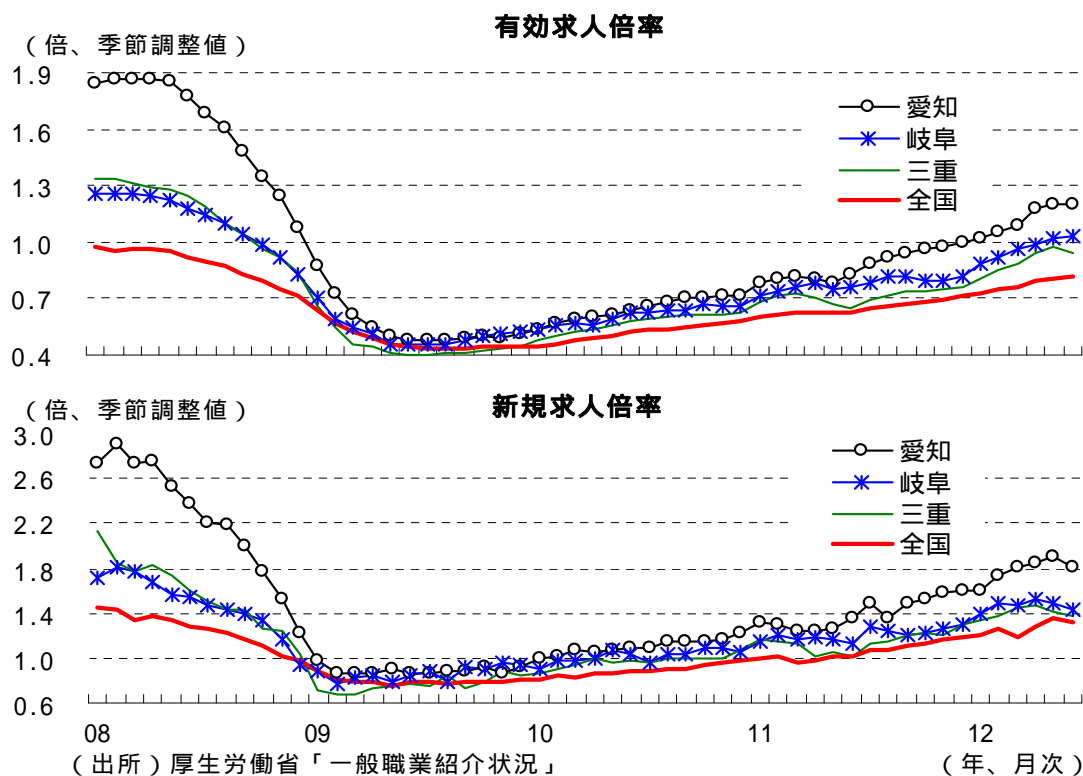
○2012年4～6月期の東海4県の完全失業率は3.8%（前期比+0.3%ポイント）と悪化したが、全国の4.6%と比べて低水準で推移している。2012年4～6月期の就業者数は前期比2万人の減少となり、自動車の増産が一服した影響が出てきている。今後の雇用情勢は、持ち直しの動きが頭打ちとなる可能性が高まっている。



○5月の東海3県の常用雇用指数は全国に比べて弱い動きが続いている。愛知県は前年比+0.3%と小幅ながら2ヶ月ぶりに上昇し、三重県も同+2.1%と5ヶ月連続で上昇した。一方で、岐阜県は同-0.2%と3ヶ月連続で低下が続いている。

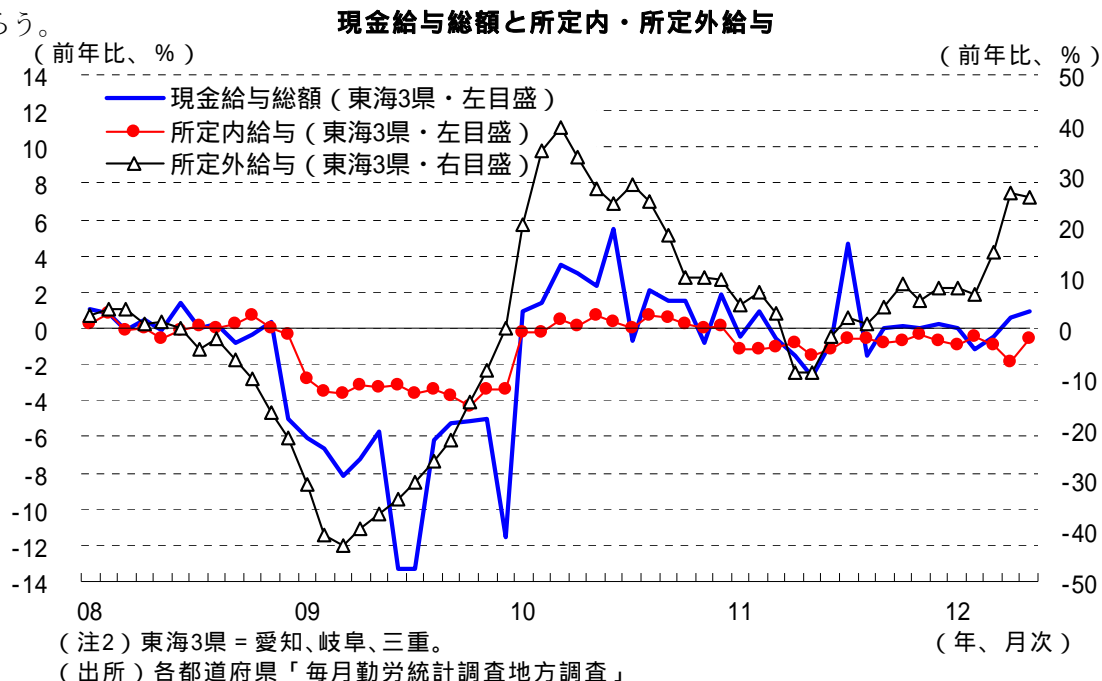


○6月の東海3県の有効求人倍率(季節調整値)は、愛知は1.20倍と前月と比べて横ばい、岐阜は1.03倍と小幅ながら7ヶ月連続で改善、三重は0.94倍と12ヶ月ぶりに悪化した。新規求人倍率(同)は、愛知1.80倍、岐阜1.44倍、三重1.37倍といずれも悪化した。前月からの変化幅は、岐阜と三重が-0.04ポイントだったのに対し、愛知は-0.11ポイントと悪化幅が大きい。

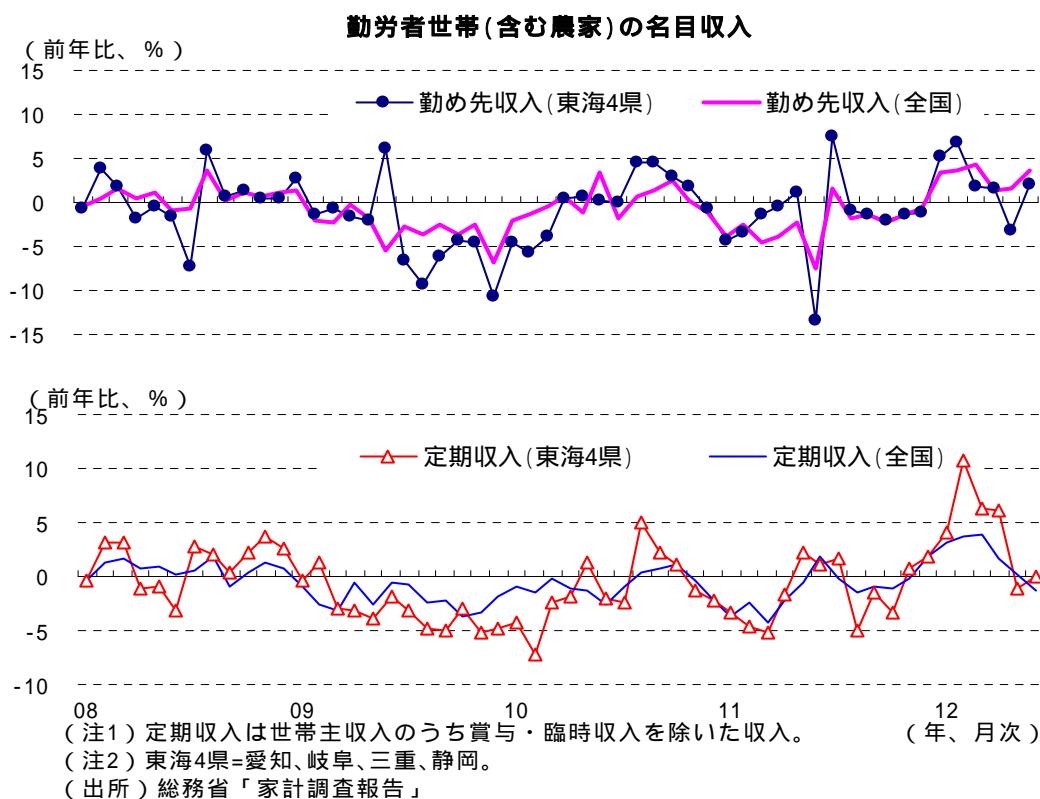


4. 賃金 ～横ばい圏で推移

○5月の一人当たり現金給与総額は前年比+1.0%と2ヶ月連続で増加した。所定外給与は同+25.9%と11ヶ月連続で増加したが、所定内給与が同-0.5%と17ヶ月連続で減少が続いている。賃金の持ち直しは所定外給与に限定され、企業の人件費抑制姿勢も根強いいため、今後も横ばい圏での推移にとどまるだろう。

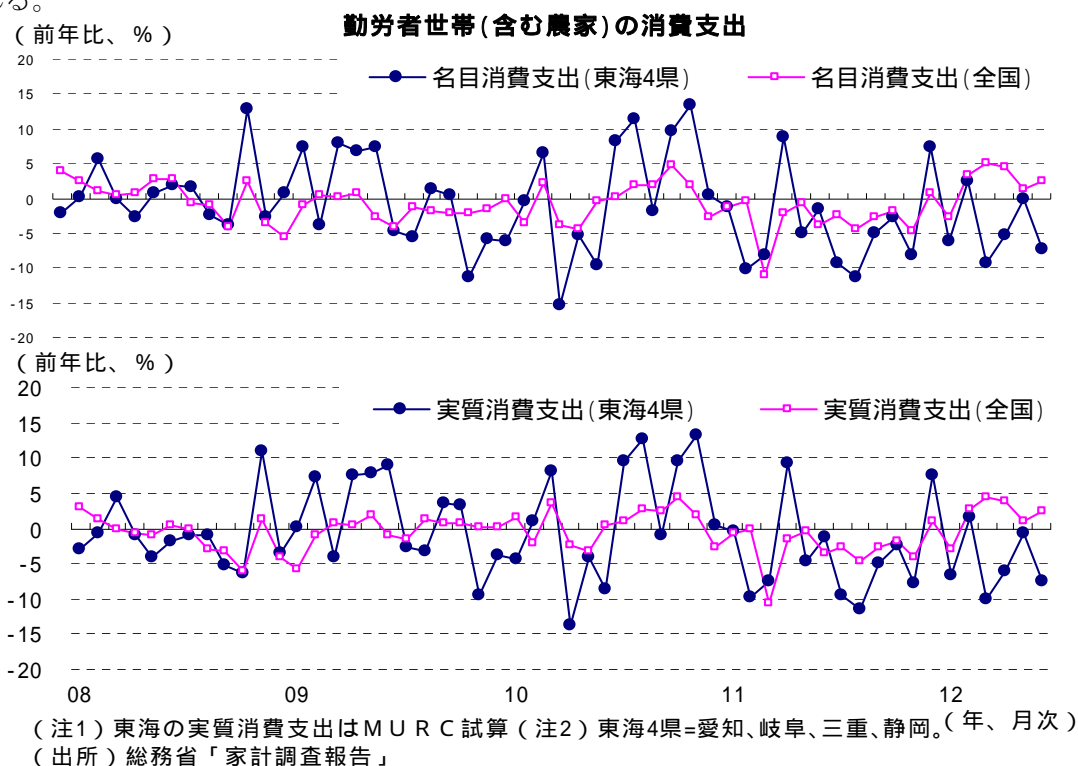


○ 家計調査によると、6月の東海4県の勤労者世帯(含む農家)の賞与を含む勤め先収入は前年比+2.1%と2ヶ月ぶりに増加した。定期収入(世帯主収入のうち賞与・臨時収入を除いた収入)は前年比-0.0%と2ヶ月連続で弱い動きとなっている。定期収入は、4月までは全国と比べて強めの動きとなっていたが、5月以降は全国並みとなり、所定外給与の伸び悩みが響いたとみられる。

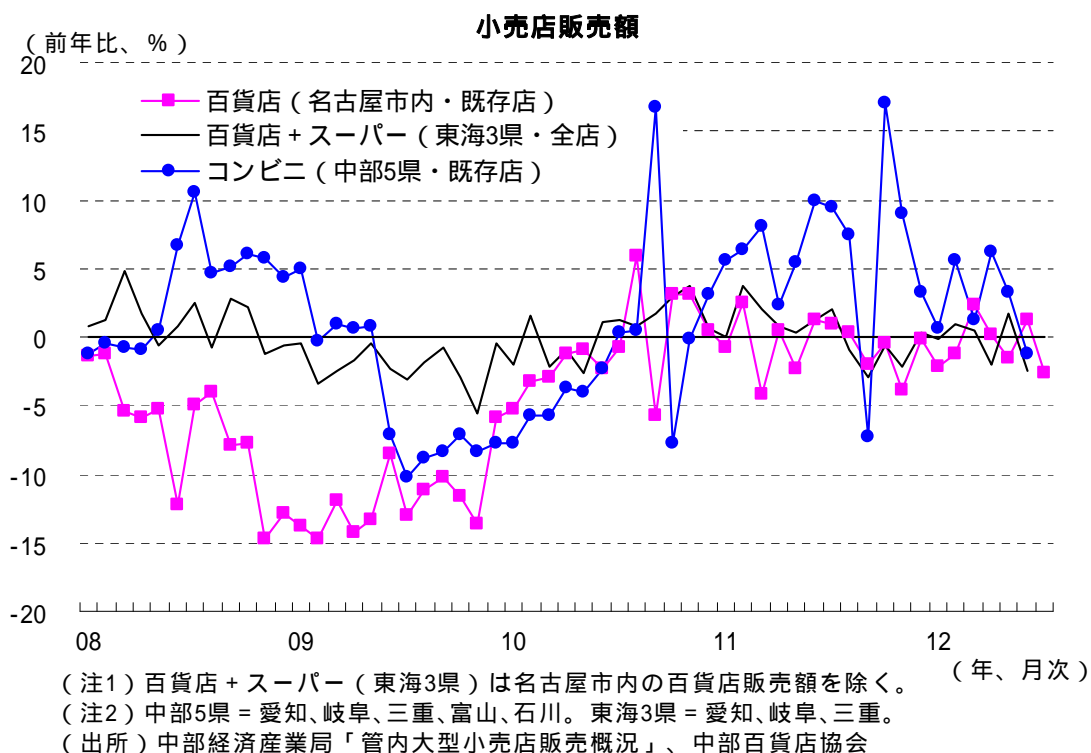


5. 個人消費 ～横ばい圏で推移

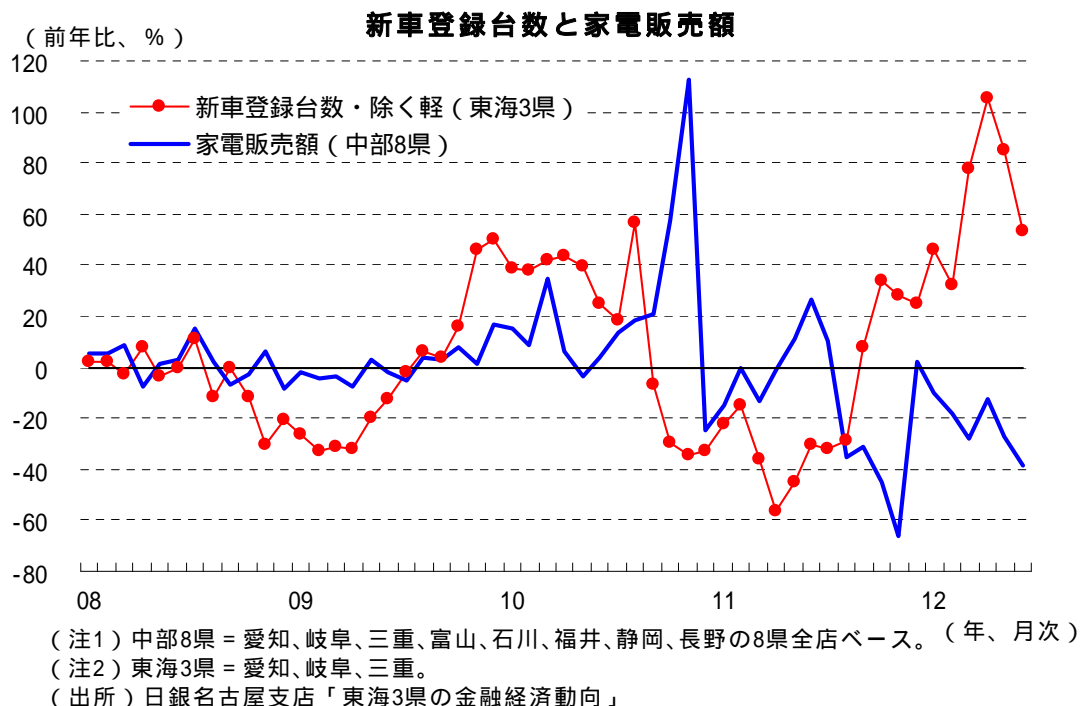
○6月の東海4県の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は前年比－7.3%と4ヶ月連続で減少した。雇用環境の持ち直しが非正規社員中心となっているほか、所得環境の持ち直しも所定外給与が中心である。個人消費は底堅く推移しているものの、大きくは好転していない。今後も横ばい圏での推移が見込まれる。



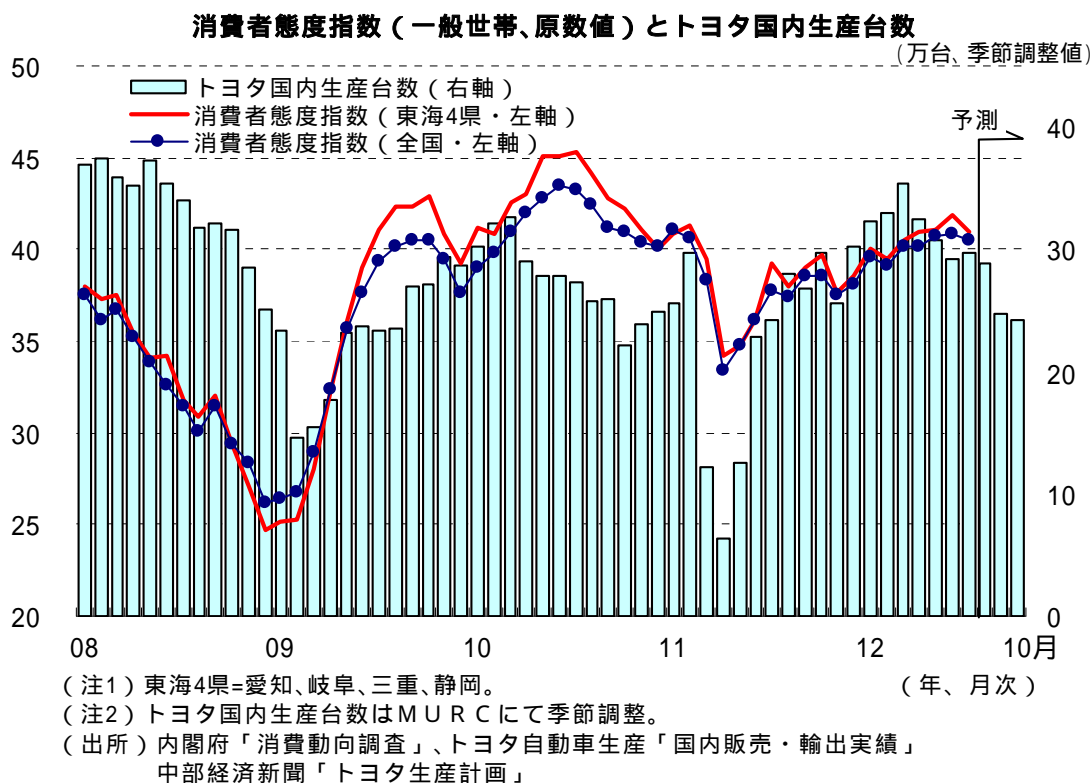
○7月の名古屋市内の百貨店販売額（速報値）は前年比－2.7%と、夏のセールスの分散化も影響して2ヶ月ぶりに減少に転じた。6月の東海3県の大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額も－1.8%と2ヶ月ぶりに減少したほか、6月の中部5県のコンビニ販売額も－1.3%と9ヶ月ぶりに減少した。



○6月の東海3県の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、エコカー補助金効果により前年比+53.3%と堅調な伸びだが、伸び率は鈍化してきている。さらに9月初旬までにはエコカー補助金が終了する見通しで、販売は早めに鈍化することも予想される。一方、中部8県の家電販売額は前年比-38.9%と6ヶ月連続で減少しており、ロンドン五輪開幕の前月だったにも関わらずテレビ販売は不振が続いた。

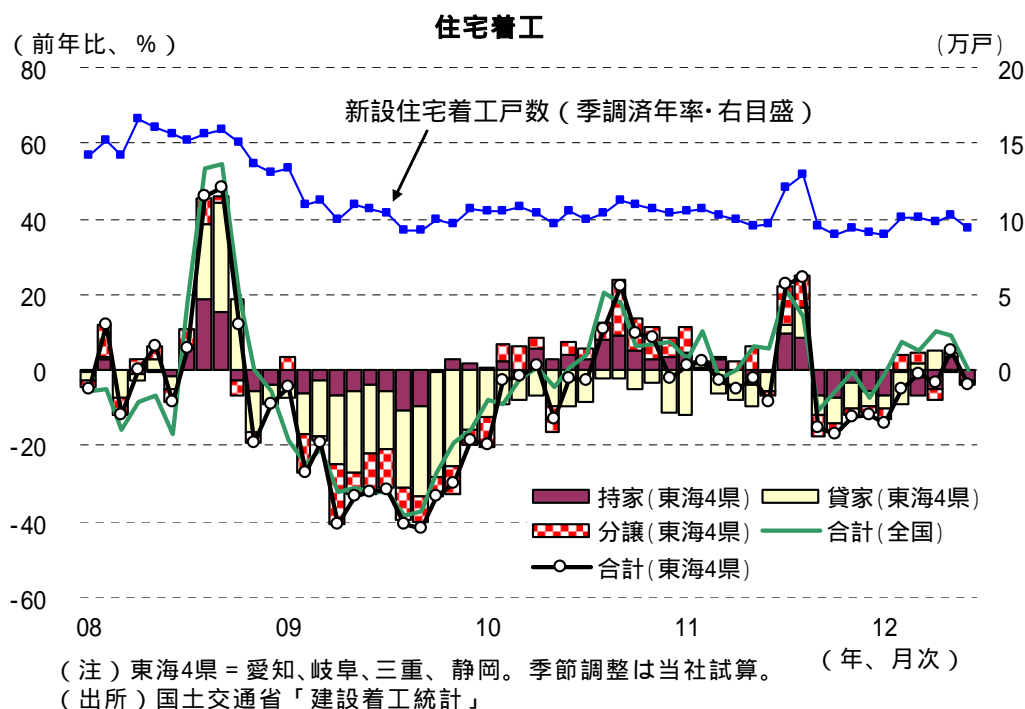


○消費者マインドを表す消費者態度指数（東海、一般世帯、原数値）は震災からの改善傾向が続いているが、7月は前月比-0.9ポイントと低下した。東海の消費者マインドはトヨタの生産水準の低下を受け、全国よりも鈍化スピードが速くなっている。生産計画では9・10月にさらなる低下が見込まれており、消費者マインドへの悪影響が懸念される。



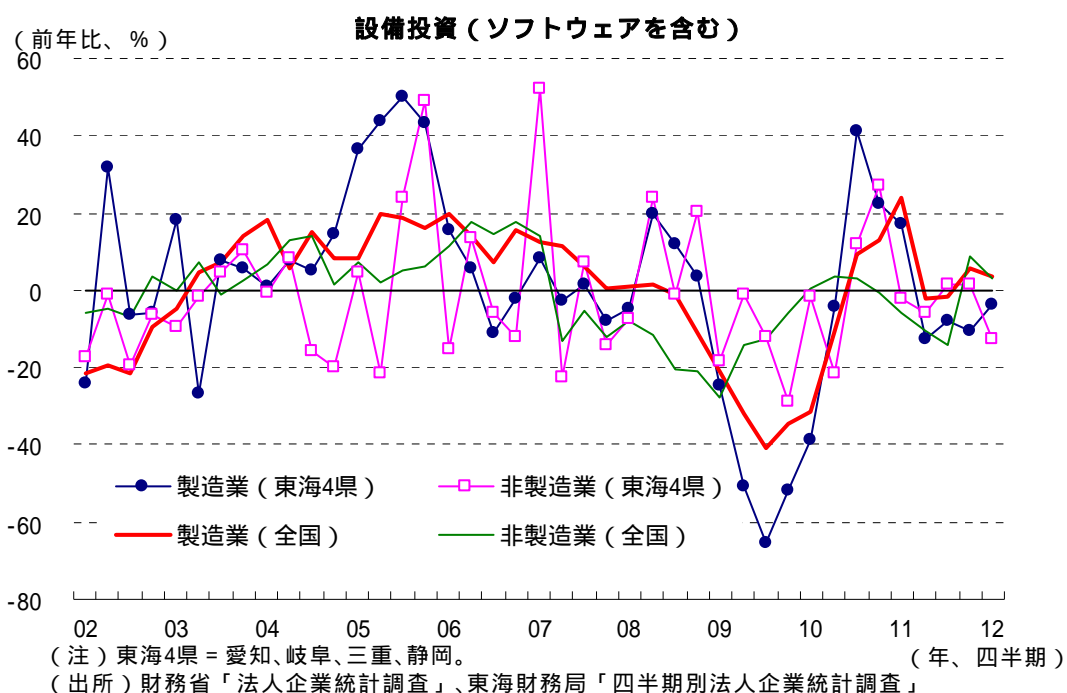
6. 住宅投資 ～横ばい圏で推移

○6月の東海4県の住宅着工戸数は、前年比－4.1%の8201戸と前年の住宅エコポイント終了前の駆け込み需要の反動もあり2ヶ月ぶりに減少した。利用関係別の寄与度では、持家が2ヶ月ぶり、貸家が4ヶ月ぶり、分譲が3ヶ月連続でマイナスに寄与した。全国と比べ回復が遅れていた東海4県の住宅投資は、今後も横ばい圏での推移が見込まれる。

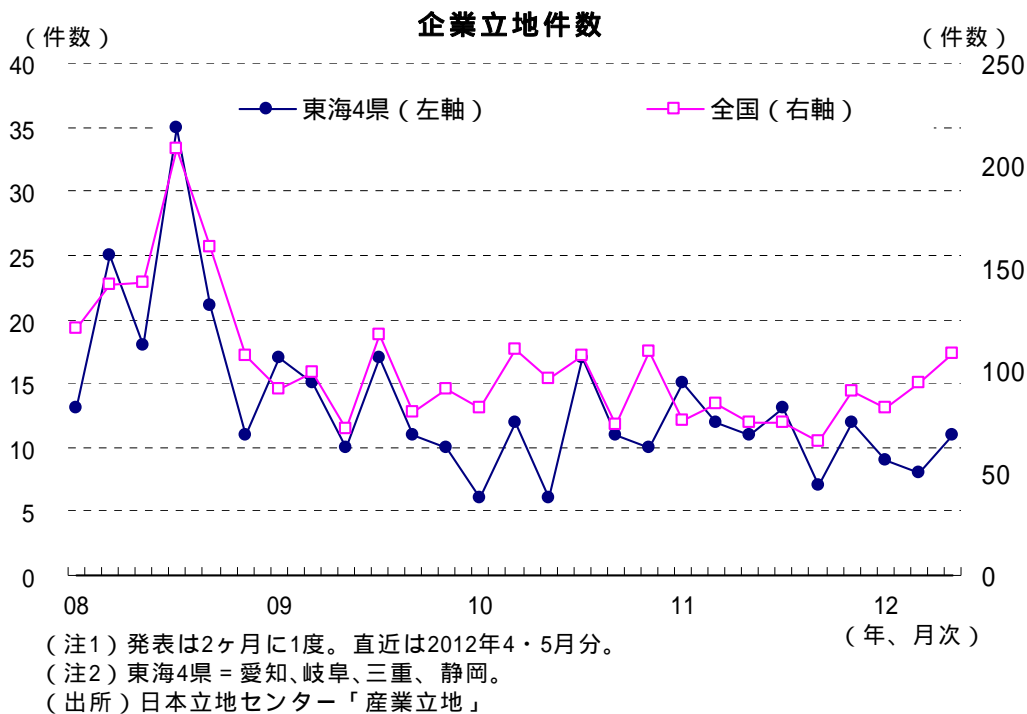


7. 設備投資 ～増加しつつある

○2012年1～3月期の東海4県の製造業の設備投資は前年比－3.5%と4四半期連続で減少したが、減少幅は縮小した。一方、非製造業（ソフトウェアを含む）は前年比－12.5%と大幅に減少した。設備投資は底堅く推移しているものの、全国比やや弱めの動きが続いている。日銀短観6月調査によると、12年度の設備投資計画は、製造業（＋23.3%）、非製造業（＋15.2%）と大幅な増加が見込まれている。

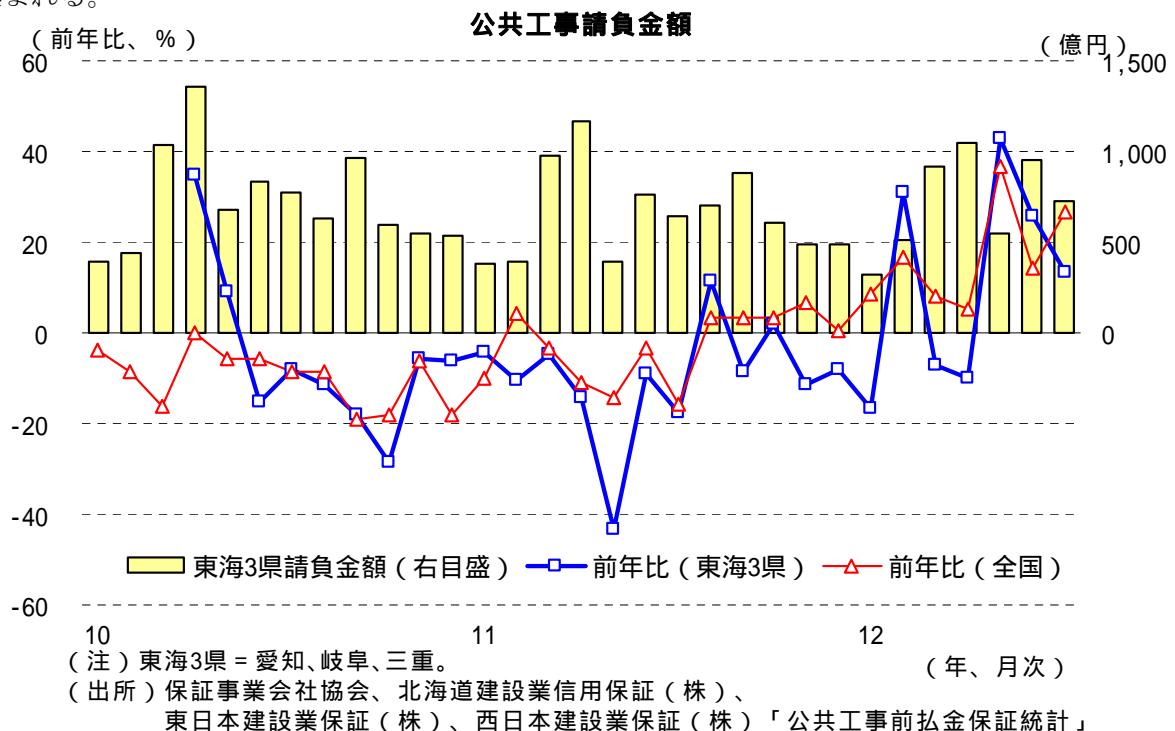


○2012年4・5月の東海4県の企業立地件数は、昨年同期と同じ11件となったが、前期の2・3月と比べると増加している。輸出企業のウェイトが高いため、円高の定着により、製造業を中心に昨年度後半以降の企業立地件数は全国と比べて伸び悩んでいるが、ここに来て企業立地に持ち直しの動きが出ている。



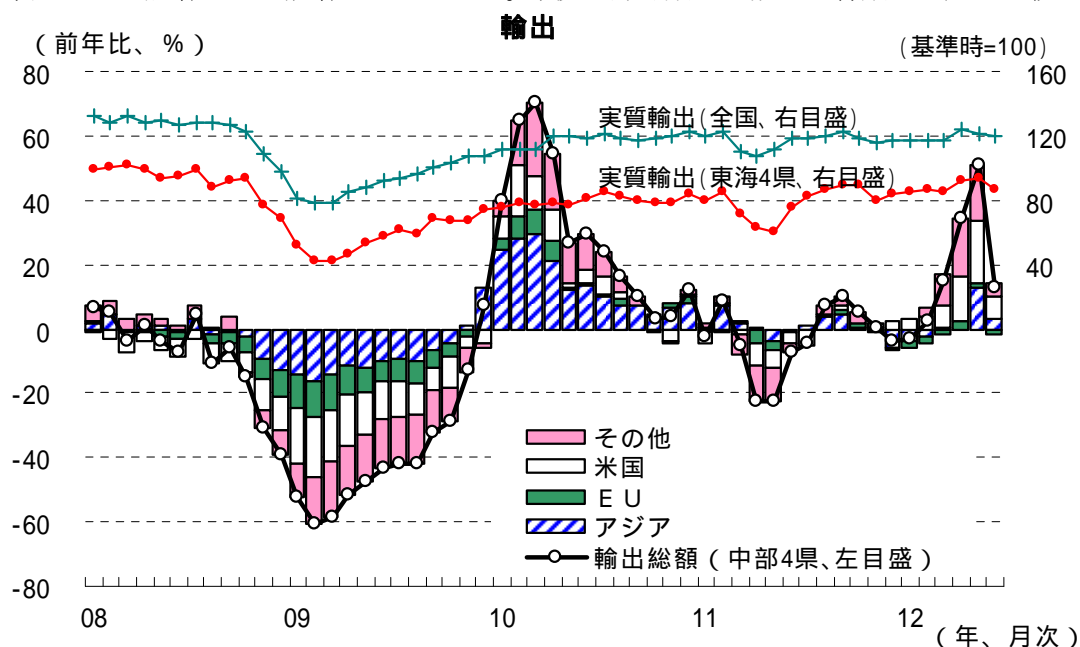
8. 公共投資 ～ 横ばい圏で推移

○7月の東海3県の公共工事請負額は、前年比+13.5%の729億円と増加した。発注者別では国が前年比+21.1%と3ヶ月連続で増加、地方も同+11.6%と4ヶ月連続で増加した。東海3県で、東日本大震災による影響は小さいが、災害復旧および防災対策工事の発注などにより、今後も横ばい圏での推移が見込まれる。



9. 輸出入 ～輸出、輸入とも増加が一服

○6月の名古屋税関管内の輸出額は、前年比+12.6%と自動車関連を中心に5ヶ月連続で増加したが、伸び率は前月の+51.2%から大きく減少した。また、実質輸出（季調済）の水準は3ヶ月ぶりに低下した。地域別にみると、EU向けが3ヶ月ぶりの減少となったほか、米国向けとアジア向けは増加したものの、前月の二桁増から小幅増にとどまった。今後も海外景気の減速を背景に一服感が続くだろう。



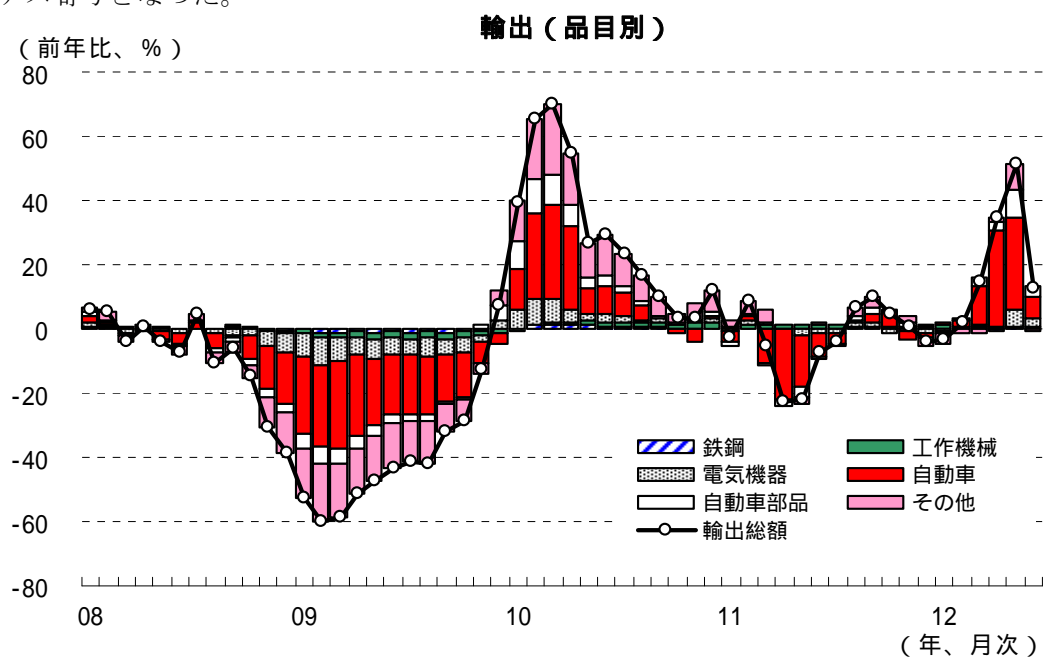
(注1) 実質輸出 = 東海3県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2005年。

(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。

(出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」

日本銀行名古屋「東海3県の金融経済動向」

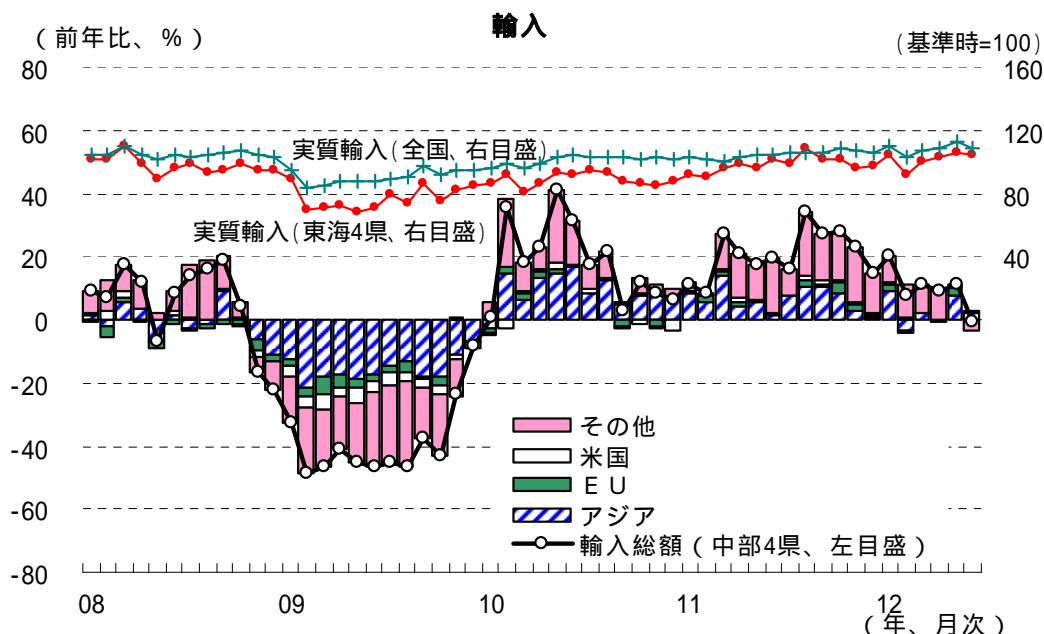
○品目別にみると、+12.6%の伸び率のうち、自動車（寄与度+7.2%ポイント）と自動車部品（同+3.4%ポイント）の寄与度が高くなっている一方、工作機械（-0.1%ポイント）は2ヶ月連続で小幅にマイナス寄与となった。



(注) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。

(出所) 財務省「貿易統計」

○6月の名古屋税関管内の輸入は前年比-0.5%と小幅ながら30ヶ月ぶりに減少し、実質輸入（季調済）の水準も4ヵ月ぶりに低下した。地域別にみると、中東などその他地域からの原油やLNGガスの輸入に伴う寄与度が-3.3%ポイントと増加寄与が一段落し、アジアからの輸入も+2.4%ポイントと寄与度が低下している。今後は、横ばい圏での推移が続くとみられる。



(注1) 実質輸入 = 東海3県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2005年。

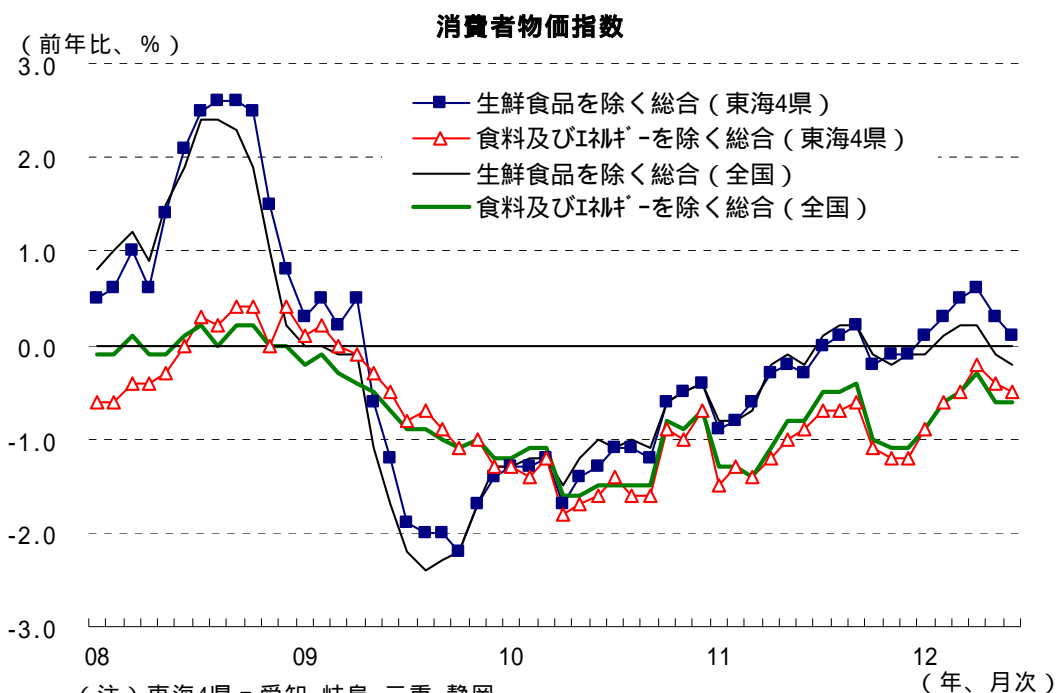
(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。

(出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」

日本銀行名古屋「東海3県の金融経済動向」

10. 物価 ~ 消費者物価は横ばい

○6月の東海4県の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合ではガソリン価格の下落などにより前年比+0.1%と伸び率は縮小した。一方、食料・エネルギーを除く総合は薄型テレビや冷蔵庫など家庭用耐久財の下落により-0.5%と下落幅が拡大した。家計の所得環境の持ち直しは緩やかで、依然として物価の上昇圧力は弱い。今後も、消費者物価は横ばい圏で推移することが見込まれる。

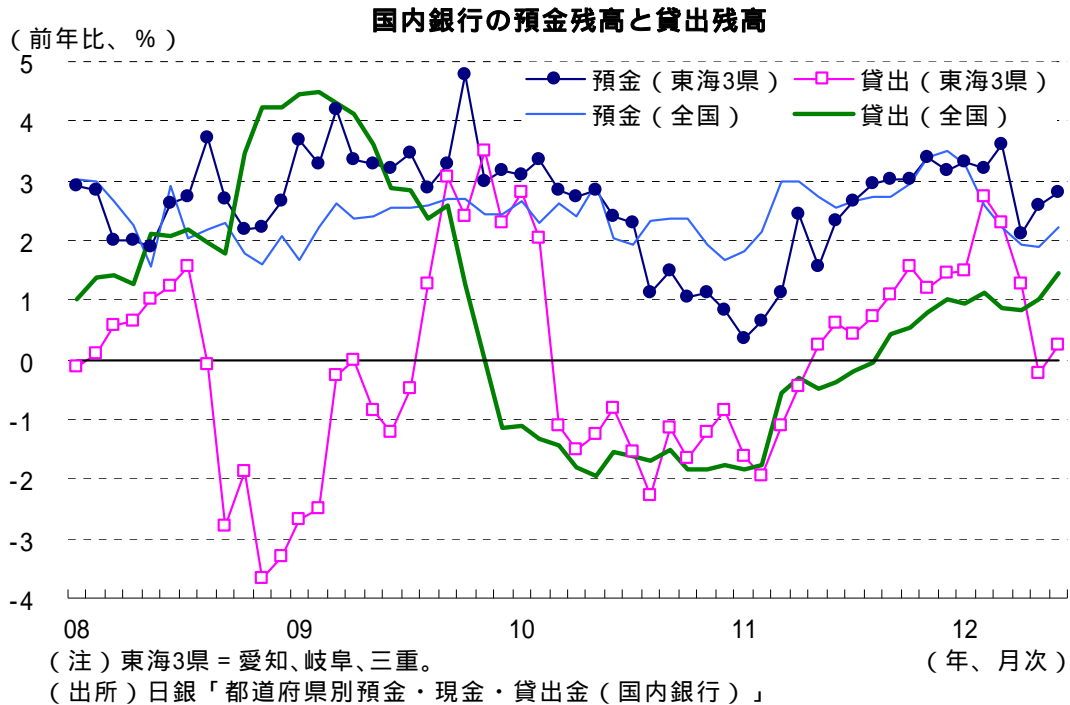


(注) 東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。

(出所) 総務省「消費者物価指数」

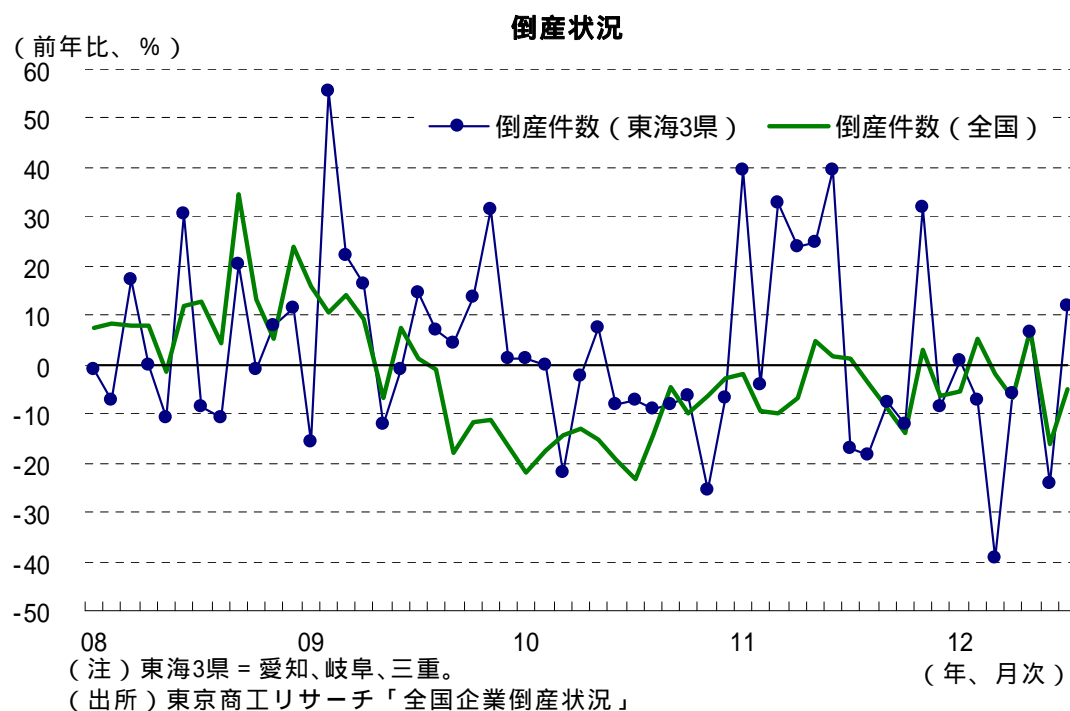
11. 金融 ～預金は増加、貸出は小幅に増加

〇6月の東海3県の預金残高（国内銀行ベース）は、企業の資金繰りの改善により前年比+2.8%と増加率が拡大した。一方、貸出残高（国内銀行ベース）は同+0.2%と2ヶ月ぶりに増加したが、小幅にとどまった。自動車の増産に伴う運転資金の需要は一段落したとみられる。

































12. 倒産 ～倒産件数は増加、負債総額は減少

〇7月の東海3県の倒産件数は、愛知が前年比+3.3%、岐阜が同+12.5%、三重が同+85.7%と3県とも増加し、東海3県全体では前年比+11.9%の94件となった。負債総額は同-53.9%の129億円と3ヶ月連続で減少した。規模別では中小・零細企業の小口倒産が目立ち、業種別では建設業が最も多かった。



【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↗		→	輸出	全国	↗		→
	東海	→		→		東海	→		→
	関西	→		→		関西	↘		↘
個人消費	全国	↗		→	輸入	全国	↗		→
	東海	→		→		東海	→		→
	関西	→		→		関西	→		→
住宅投資	全国	→		↗	生産	全国	→		→
	東海	→		→		東海	→		↘
	関西	↗		→		関西	→		→
設備投資	全国	↗		↗	雇用	全国	→		→
	東海	↗		↗		東海	→		→
	関西	↘		↗		関西	→		→
公共投資	全国	↗		↗	賃金	全国	↗		→
	東海	→		→		東海	→		↘
	関西	↗		→		関西	→		→



：晴れ



：薄日



：曇り



：小雨



：雨

- (注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は8月2日時点の予報。

【各項目のヘッドライン】

項目		7月のコメント	8月のコメント
1. 景気全般	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きが一服している
	関西	横ばいで推移している	横ばいで推移している
2. 生産	全国	横ばい	横ばい
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
3. 雇用	全国	厳しい中で一進一退	厳しいものの、持ち直しの動き
	東海	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きが弱まっている
	関西	厳しい中で一進一退	厳しいものの、持ち直しの動き
4. 賃金	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
5. 個人消費	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	緩やかに持ち直している	横ばい圏で推移
	関西	緩やかに持ち直している	横ばい圏で推移
6. 住宅投資	全国	緩やかな持ち直し基調にある	緩やかな持ち直し基調にある
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
7. 設備投資	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	増加しつつある	増加しつつある
	関西	持ち直しつつある	持ち直しつつある
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	下げ止まっている	横ばい圏で推移
	関西	下げ止まっている	このところ増加している
9. 輸出入	全国	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は増加している	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は増加している
	東海	輸出、輸入とも増加	輸出、輸入とも増加が一服
	関西	輸出は弱い動き、輸入は横ばい	輸出は弱い動き、輸入は横ばい
10. 物価	全国	国内企業物価、消費者物価ともに横ばい	国内企業物価は緩やかに下落、消費者物価は横ばい
	東海	消費者物価は緩やかに上昇	消費者物価は横ばい
	関西	消費者物価は横ばい	消費者物価は横ばい
11. 金融	全国	銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加	銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加
	東海	預金は増加、貸出は減少	預金は増加、貸出は小幅に増加
	関西	預金は増加、貸出は横ばい	預金は増加、貸出は横ばい
12. 倒産	東海	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数は増加、負債総額は減少
	関西	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに増加

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

「グラフで見る東海経済」の見方

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。**【今月の景気予報】**における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②薄日、③曇り、④小雨、⑤雨の5段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び関西地区との比較】

○【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と関西地区（グラフで見る関西経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。